



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6699 URL <https://www.diaelec-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理  
兼 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	44,095	△2.0	6	—	△704	—	△1,035	—
2024年3月期中間期	44,978	4.0	△362	—	494	—	△188	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △405百万円( —%) 2024年3月期中間期 1,054百万円( 124.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △123.62	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 △22.52	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	78,913	9,764	12.2
2024年3月期	82,032	10,280	12.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,615百万円 2024年3月期 10,141百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,500	△6.3	1,000	333.2	150	△88.6	△500	—	△59.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「営業外費用の計上及び2025年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	9,132,001株	2024年3月期	9,128,001株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	755,345株	2024年3月期	755,182株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	8,374,978株	2024年3月期中間期	8,373,233株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度および業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数へ含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

本年9月に発生した能登半島豪雨は、元日に起きた能登半島地震の被害から立ち直るに一所懸命生きる人々を、更なる困難に陥れました。即ち、復興もままならぬうちに多くの人命、多くの日常生活が損なわれ、それでも揺蕩えど沈まず、諦めずに苦難の中で生活を探っておられる方々の孤軍奮闘に胸が締め付けられる想いです。改めて、被災され、生活を損なわれた総ての皆様に謹んで御見舞い申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復旧、復興を衷心より願って止みません。

さて、当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における世界経済は、米国大統領選挙におけるそれぞれの立場からの発言が影響したのかどうか、為替が大きく変動することとなりました。我が社においても原材料高、物価高は全くもって変わらぬなかでの為替の大きな変動は、グループ内とはいえ国内外でそれぞれ保有している債権債務の評価にも本決算にむけて大きな影響が出ると鑑み、転ばぬ先の杖とそのまた先の杖と捉え、その先手を打ち続けてまいりました。

幾度も述べますように、すでに常態化しつつある原材料高、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び膠着化、イスラエル・ガザ戦争及びこれに端を発した中東問題あるいは中東戦争と云っていいような広域化、先述した米国大統領選挙の行く末への不安等による経済の不透明感により、見通しを立てることがさらに難しくなっていると実感します。なればこそ、更なる地政学リスクの高まりを常態として捉え織り込み済みとし、変わらずグローバルサプライチェーンにおける綿密なコミュニケーションと精密な舵取りを執り行っております。我が社においては、世界中の拠点から得はじめている生々しい情報収集にとどまらずその分析の精度も高め、最善を望みながらも最悪に備え続けて参ります。

国内経済におきましても、当四半期には日銀の利上げに端を発したと思われる日経平均株価の大きな下落そして乱高下、それでも米国大統領選挙での発言以外では、多少円高に振れたとしても結果変わらぬ円安の状況のなか、特に政治への不信、政局の不安定、政策不振がもたらしていると言っよい物価高が、有刺鉄線で首を締めるように消費者を苦しめ続けています(生活実感としての物価は倍、あるいは3倍に感じることもある)。だからこそ、今も暮らし向きの改善が見出だせぬ中で、回復どころか大挙して押し寄せ観光地を埋め尽くす外国人観光客の笑顔と財布、すなわちインバウンドがもたらすはずの景気回復が、一消費者一消費者へ少しづつでもいい、一刻も早く還元されることを心から、切に、切に願ってやみません。

このような不安定な状況の下、当社グループは、2023年10月4日に策定した「中長期経営計画〈炎のスクラム〉」に連戦猛進しております。くどいようですが、下記にその「〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言」「〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて」を再び記し、ここに我が社の弛まぬ意志と意欲を表し続けます。

また、「This is the Innovation」→「Project A=アンモニア燃焼技術」はその後もメディアにも取り上げ続けられ、無論、お客様他各方面とその用途についての〈炎のスクラム〉も当然緊密に推進しております。我が社が7年かけて取り組んできた技術革新が我が社の新たなビジョンである「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」を必ずや実現させると、我が社の傍楽仲間達、そのお客様接点創造、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々皆様の全身全霊堅牢なる紐帯〈炎のスクラム〉のもとグローバルサプライチェーン再構築がなされたなかで、心密かにアンモニアを、そして、斗いの炎を燃やしています。

加えて、進行情ではありますが、上記「Project A」の水素エンジン転用も日刊工業新聞様10月22日火曜日の自動車・モビリティ一面にて取り上げられております。業績回復のさなかではありますが、夜明け前の最も暗い闇に黎明を見る、希望の炎が点火されております。昨秋策定した社長ものづくり方針(現場、現場、現場、相手の立場に立つ、本当に立つ)に則る「(相手の立場に立つ)本当に立つプロジェクト」を挙社一致で実践、お客様接点創造、グローバルサプライチェーン脱構築、ものづくりに、挙社一致にて連戦猛進しております。当然、中長期経営計画達成への執念同様、低迷する株価に対しても上記方針に則って其之挺入れに取組む所存であります。直前四半期に述べた有償ストック・オプションに加え、社長はそもそも早くから実施しておりますが、株式累積投資が幹部達に広がってまいりました。引き続きその拡大、そして傍楽仲間達(従業員)には傍楽仲間達持株会(従業員持株会)への参画を強く促して参ります。

私たちダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループは、己にこそ厳しい鍛錬並びに勉勵を積み重ね環境整備に勤しみ、多くのお客様、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々、そして株主の皆様方々の喜びを皆様からの投票と想い定め、連戦猛進して参ります。引続き堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉にて御連携の程宜しく御願ひ申し上げます。

〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言

〈D S A 2021再点火反転攻勢版〉の炎を潰えさせぬまま、我が社は、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1、其之最終局面に直面しています。苦闘しています。間も無くのはずの夜明け、其之直前の闇を駆け抜けるに、息が上がり、足ももつれんばかりです。夜明け前の闇が最も暗い事は自明の理、或いは試合終了直前、逆転の許されぬ自陣スクラムが筆舌に尽くし難く苦しい事も言うを待たず、で有ります。されど、足掛け八年闘い抜いてきた「類い希なる強靱な意志と意欲」は更に烈しく炎立つ。再生端緒驚くほど鮮やかに天空に描いたように、此之夜明け前の闇を駆け抜けた時にこそ我が社と我が社の傍楽仲間達が未来に燦然と耀く、左様確信しています。ゆえに「Whatever it takes」、歯を食い縛り、刀を振り回し、一步でも一寸でも前に出る、連戦猛進しています。此処に、グローバルサプライチェーン崩壊の難局を斬り抜け、眞の公器を目指し「サステナブル=持続可能」な成長を描く新たなビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉を掲げ、新中長期経営計画〈炎のスクラム〉を組上げます。

〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて

此之新たな中長期経営計画〈炎のスクラム〉を、約一週間の北米出張からの帰国の途上、機上にて策定、執筆しています。文字通り機上の空論ですが机上の空論に非ず、必ずや遂行する所存です。

昨夏から海外渡航が可能に為り、既存御取引の継続御礼及び新規受注を企図してのお客様訪問が漸く叶いました。そして、待ちに待った社長総点検に由る傍楽仲間達との再会。改めて、人と人が共に在ることの大切さ、有難さが身心に深く沁み入ります。

逢えない時間を、我が社のていたらくも有り、きっと心を戸惑わせながらもWEBや電話やメールを駆使して一緒に乗り越えてくださったお客様、御仕入先様方々に衷心より感謝申し上げます。待ちに待って来ていた世界中の傍楽仲間達におおきに！であります。無論、惨禍の間隙を縫い慎重に丁寧に苦慮と配慮を幾重にも重ねても面談を実施して、此之困難之季を更に近い処で一緒に闘って下された金融機関様、All Diamonds企業様方々にも、今一度重ねて衷心より御礼申し上げます。誠に以て有難う御座います。旅の終わり、旅愁のなか、万感胸に迫る想いで

さて、2017年に投資を決断し、足掛け7年取組んできた〈Project A=アンモニア燃焼技術〉は現在、更なる研究の深化と共に、既報の通り世界初の技術を具現化すべく、チャンピオン試作品を今年度末、2024年3月の完成を目指して我が社のむくつけきエンジニア達が鋭意作成中です。

また、既存の事業同様〈Project A=アンモニア燃焼技術〉をどまんなかに据えた〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉新たな闘いに於いても、既に連携、御協力賜りております企業様や研究機関様に加えて、日本を手始めに、世界の各地で焔(ほむら)立つ堅牢な〈炎のスクラム〉を組みたい、左様に考えています。

いつの日か、世界中の公道を地球環境に資する我が社の技術を搭載した自動車が走る前に、田畑や海上で御役に立てないか、少しでも早く人々と地球の未来に役立てないか、此之、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1の完遂を足腰に、確かな収益構造を有した筋肉質の会社へと生まれ変わるのは勿論のこと、世界中の人々から在って佳かった、左様仰って頂ける公器へと昇華すべく、少しづつ少しづつ漸進して参ります。

また、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッドは、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取組みでもあります。今少し先にはなりますが、此之マイクログリッドを追求するということは、其之町で雇用が生まれるということ。鳥取での雇用を取り戻すだけでなく、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を濟すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇氣湧く豊かな物語につながることを、衷心より願って止みません。今後も当グループは、中長期経営計画〈炎のスクラム〉に掲げた新ビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、挙社一致で連戦猛進して参ります。

当中間連結会計期間の売上高は440億95百万円(前中間連結会計期間比2.0%減)、営業利益は6百万円(前中間連結会計期間は営業損失3億62百万円)、経常損失は7億4百万円(前中間連結会計期間は経常利益4億94百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は10億35百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失1億88百万円)となりました。営業利益の改善は、主に原材料高騰影響の価格転嫁が進み、さらに全社的な生産性の改善が進んだことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、半導体不足の解消による車両生産の回復や昨年度実施した価格転嫁の影響を受け、売上高は168億1百万円(前中間連結会計期間比7.2%増)となりました。利益面では、ものづくりにおける生産性改善や原材料高騰の価格転嫁が進み、セグメント損失は1億84百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失6億82百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム(EIBS7)の本年度、国・自治体の補助金の条件等の変更及びOEM先様の在庫調整、東京電力ホールディングス様V2Hの市場投入遅れの影響により、大幅な販売回復とならず、売上高は111億43百万円(前中間連結会計期間比3.6%増)となりました。利益面では、為替影響及び原材料高騰の価格転嫁が一部で進みましたが、セグメント利益は9億52百万円(前中間連結会計期間比8.3%減)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、エアコン用リアクタなどの需要がお客様における在庫調整が一巡し落ち着きをみせ、昨年対比で微増となったものの、空調関連は欧州のヒートポンプ暖房の政府の政策や補助金の変更により需要が落ち込み、売上高は156億9百万円(前中間連結会計期間比13.0%減)となりました。利益面においては固定費の抑制を行い、セグメント利益は4億90百万円(前中間連結会計期間比23.1%増)となりました。

④ その他

金型成型事業等を行うダイヤクラフト株式会社、インドクラフト及びタイクラフトの事業セグメントの売上高は5億41百万円(前中間連結会計期間比11.8%減)、セグメント損失は2億3百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失50百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の総資産は789億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億18百万円減少しました。主な増加は、機械装置及び運搬具12億79百万円、原材料及び貯蔵品3億16百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金25億7百万円、建設仮勘定21億98百万円であります。

負債は691億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億3百万円減少しました。主な増加は、短期借入金24億73百万円であり、主な減少は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)33億98百万円、電子記録債務15億39百万円であります。

純資産は97億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億15百万円減少しました。主な増加は、為替換算調整勘定6億85百万円であり、主な減少は、利益剰余金11億48百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.4%から12.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、87億90百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、23億81百万円(前中間連結会計期間は65百万円の獲得)となりました。主な要因は、法人税等の支払が6億72百万円あったものの、売上債権の減少が27億51百万円、契約負債の増加が5億49百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、84百万円(前中間連結会計期間は20億63百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が5億41百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6億80百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15億35百万円(前中間連結会計期間は14億94百万円の獲得)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額が24億59百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が45億28百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、本日(2024年11月14日)公表いたしました「営業外費用の計上及び2025年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,097	9,110
受取手形及び売掛金	14,759	12,251
電子記録債権	809	693
有価証券	60	-
商品及び製品	5,275	5,447
仕掛品	1,453	1,519
原材料及び貯蔵品	17,356	17,673
その他	4,933	3,925
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	52,742	50,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,275	6,153
機械装置及び運搬具(純額)	5,383	6,663
土地	3,646	3,716
建設仮勘定	3,766	1,568
その他(純額)	1,469	1,436
有形固定資産合計	20,541	19,538
無形固定資産		
のれん	27	23
その他	627	559
無形固定資産合計	654	582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,935	2,820
長期貸付金	15	16
繰延税金資産	667	479
退職給付に係る資産	177	171
その他	4,519	4,917
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	8,094	8,185
固定資産合計	29,290	28,305
資産合計	82,032	78,913



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,002	10,199
電子記録債務	5,818	4,278
契約負債	4,832	5,382
短期借入金	20,222	22,695
1年内償還予定の社債	270	270
1年内返済予定の長期借入金	5,787	2,829
リース債務	659	673
未払金	2,241	1,678
未払法人税等	525	258
賞与引当金	524	836
製品保証引当金	429	392
製品補償引当金	2,250	2,210
その他	1,619	1,666
流動負債合計	55,183	53,372
固定負債		
社債	830	570
長期借入金	12,576	12,136
リース債務	1,540	1,318
長期末払金	82	83
退職給付に係る負債	473	655
資産除去債務	227	230
繰延税金負債	698	637
長期前受収益	124	127
その他	15	16
固定負債合計	16,568	15,776
負債合計	71,752	69,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236	1,237
資本剰余金	8,142	8,144
利益剰余金	△198	△1,347
自己株式	△1,670	△1,671
株主資本合計	7,509	6,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	41
為替換算調整勘定	2,513	3,198
退職給付に係る調整累計額	74	12
その他の包括利益累計額合計	2,631	3,252
新株予約権	-	2
非支配株主持分	138	146
純資産合計	10,280	9,764
負債純資産合計	82,032	78,913

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	44,978	44,095
売上原価	39,056	38,040
売上総利益	5,921	6,054
販売費及び一般管理費	6,284	6,048
営業利益又は営業損失(△)	△362	6
営業外収益		
受取利息	9	25
受取配当金	15	11
為替差益	1,069	-
補助金収入	3	4
持分法による投資利益	74	105
その他	40	53
営業外収益合計	1,212	199
営業外費用		
支払利息	260	362
為替差損	-	461
支払手数料	56	39
その他	37	46
営業外費用合計	355	910
経常利益又は経常損失(△)	494	△704
特別利益		
固定資産売却益	6	244
受取補償金	-	20
その他	-	1
特別利益合計	6	266
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損	-	30
製品補償引当金繰入額	188	-
関係会社債権放棄損	26	-
操業休止関連費用	-	16
その他	0	0
特別損失合計	216	51
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	284	△489
法人税等	464	536
中間純損失(△)	△179	△1,026
非支配株主に帰属する中間純利益	8	8
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△188	△1,035

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△179	△1,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△2
為替換算調整勘定	1,149	545
退職給付に係る調整額	△6	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	73	140
その他の包括利益合計	1,234	620
中間包括利益	1,054	△405
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,045	△414
非支配株主に係る中間包括利益	8	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	284	△489
減価償却費	1,313	1,490
関係会社債権放棄損	26	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	646	304
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△54	△36
製品補償引当金の増減額(△は減少)	188	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	113
受取利息及び受取配当金	△24	△36
支払利息	260	362
為替差損益(△は益)	△330	54
持分法による投資損益(△は益)	△74	△105
売上債権の増減額(△は増加)	1,408	2,751
棚卸資産の増減額(△は増加)	224	△290
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,487	△516
未払金の増減額(△は減少)	△36	△304
契約負債の増減額(△は減少)	45	549
長期前払費用の増減額(△は増加)	△236	△339
長期前受収益の増減額(△は減少)	-	△6
その他	△1,024	△446
小計	155	3,056
利息及び配当金の受取額	24	36
利息の支払額	△252	△361
法人税等の還付額	271	322
法人税等の支払額	△134	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	65	2,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,966	△680
有形固定資産の売却による収入	5	541
無形固定資産の取得による支出	△149	△8
無形固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の売却による収入	-	285
投資有価証券の償還による収入	44	44
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	1	6
その他	△3	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△84

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	651	2,459
長期借入れによる収入	1,950	1,187
長期借入金の返済による支出	△1,260	△4,528
社債の償還による支出	-	△260
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	349	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△303
配当金の支払額	△113	△113
新株予約権の発行による収入	-	2
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2
その他	50	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494	△1,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140	803
現金及び現金同等物の期首残高	9,589	7,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,449	8,790

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,672	10,752	17,939	44,364	613	44,978	—	44,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,672	10,752	17,939	44,364	613	44,978	—	44,978
セグメント利益 又は損失(△)	△682	1,039	398	755	△50	705	△1,068	△362

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)調整額△1,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,068百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,801	11,143	15,609	43,554	541	44,095	—	44,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,801	11,143	15,609	43,554	541	44,095	—	44,095
セグメント利益 又は損失(△)	△184	952	490	1,259	△203	1,055	△1,049	6

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)調整額△1,049百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,049百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。